

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び  
 公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については、調達予定総額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
生涯現役促進地域連携事業委託契約	支出負担行為担当官 長野労働局総務部長 堀江 章 長野市中御所1-22-1	令和1年10月1日	松本市生涯現役促進協議会 松本市中央4-7-26	—	本省規格競争の結果、最も事業目的に合致する者であり、会計法第29条の3第4項に該当するため	54,521,316	54,521,316	100.0%				3カ年国庫債務負担契約	
			以下余白										

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。